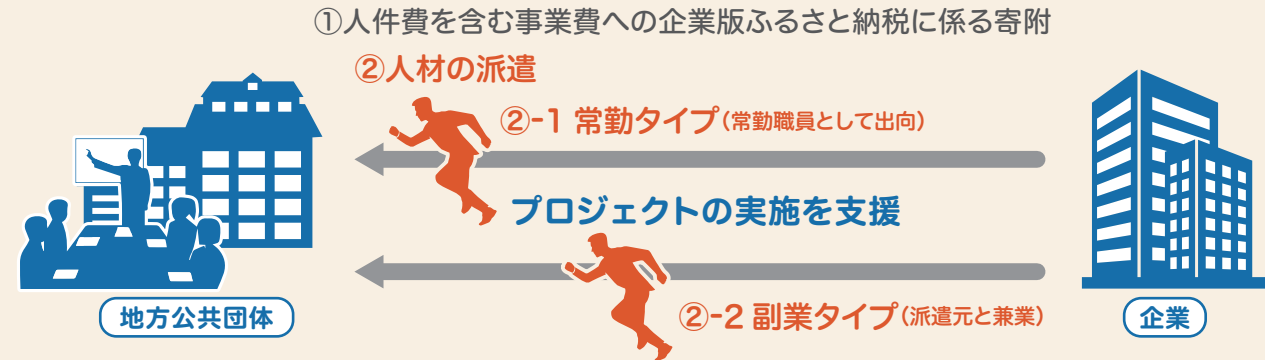


Q. 企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、どのような制度?

企業が人件費を含む事業費について寄附を行い、寄附と同一年度に、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用(または、地域活性化事業を行う団体等に採用)される場合のことをいいます。



地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができます。
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができます。
- 関係人口の創出・拡大も期待できます。

企業のメリット

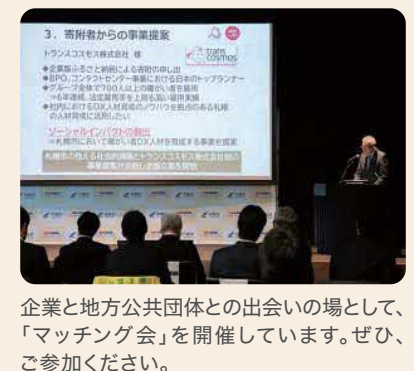
- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができます。
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなります。
- 人材育成の機会として活用することができます。

Q. 寄附を募集している地方公共団体はどうやって探すの?

寄附を募集している地方公共団体や地方創生プロジェクト、企業と地方公共団体とのマッチング会等については、内閣府の「企業版ふるさと納税ポータルサイト」から確認できます。



「企業版ふるさと納税」を活用した、全国の特徴的な取組等、様々な情報を紹介!



企業と地方公共団体との出会いの場として、「マッチング会」を開催しています。ぜひ、ご参加ください。

詳しくは「企業版ふるさと納税ポータルサイト」をご覧ください



「マッチング会」の開催情報



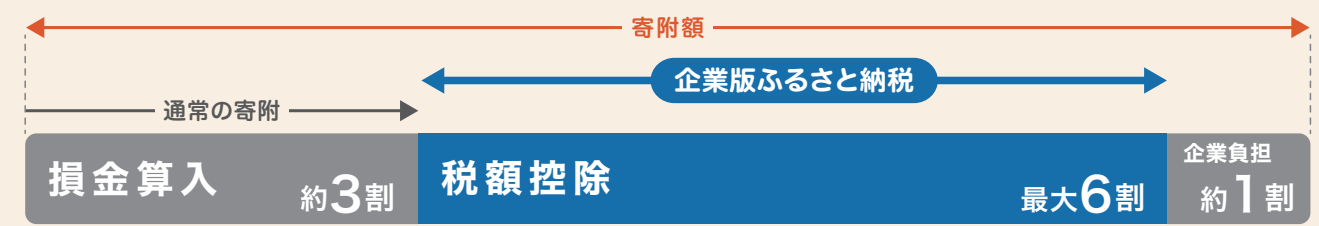
こころざしをカタチにする。

企業版ふるさと納税



企業版ふるさと納税概要

「企業版ふるさと納税」は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、税額控除(寄附額の最大6割)により、**最大で寄附額の約9割が軽減**され、実質的な企業の負担が約1割まで軽減されます。



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

- ① 法人住民税：寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
 - ② 法人税：法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
 - ③ 法人事業税：寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)
- ※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

Q. 企業版ふるさと納税を活用するメリットは？

被災地の復興支援

復旧・復興に向けた事業に対して寄附をすることで、被災地に貢献できました！

企業のPR

寄附による社会貢献を通じて、企業の社会的なイメージアップにつながりました！

SDGsやESGに寄与

地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援し、社会に寄与できたことは大きな意義があったと考えています！

企業の皆様からの声

緑のある地への支援

創業地や緑のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しことができました！

各種団体との新たなパートナーシップを構築

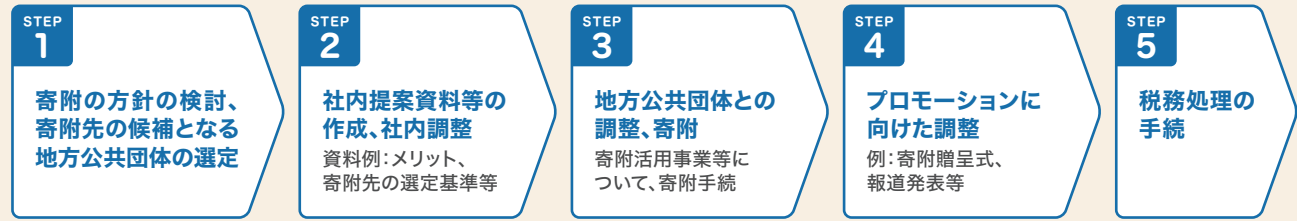
地方公共団体や教育機関、NPOなどと日頃からのコミュニケーションが生まれ、新たなビジネスチャンスにつながりました！

寄附活用事業が社員のやる気向上に

子育て世代の社員として、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにつながりました！

Q. 企業はどのような手続で寄附をするのだろうか？

例えば、企業側が寄附を行うにあたっては、このような手続が考えられます。
※下記はあくまでも一例であり、企業側から寄附先の地方公共団体を募集する場合や、企業が寄附活用事業の立案段階から参画する場合もあります。



制度活用にあたっての留意事項

- **本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。**
 この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。
 例：A県B市に本社が所在⇒A県とB市への寄附は制度の対象外
- **寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。**
 例：×寄附の見返りとして補助金を受け取る。
 ×寄附を行うことを入札参加要件とする。
 ×寄附活用事業により整備された施設を専断的に利用する。
 ※地方公共団体の広報誌やホームページ等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た上での地方公共団体との契約などは問題ありません。
- **地方公共団体が寄附した企業を周知することは可能です。**
 例：ホームページ、広報誌、県政広報番組での企業名の照会、感謝状の贈呈、寄附を活用して整備した施設への銘板の設置
- **1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。**
- **次の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象となりません。**
 - 地方交付税の不交付団体である都道府県
 - 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村※※首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など

これらQ&Aの詳細等につきましては [企業版ふるさと納税ポータルサイト](#) をご覧ください。▶



＜ 令和7年度「企業版ふるさと納税に係る大臣表彰」事例紹介 ＞

地方公共団体部門 静岡県伊豆市 『XR防災教育』

【取組概要】
 大学の知見を活かし、中学校において「XR防災教育」を実施。大学生が市へ訪問したり、市内中学生が大学で発表する等、双方向型学習の展開により、人材の交流を創出。企業版ふるさと納税人材派遣型の職員が中心となり、教育・防災・地方創生など複数分野を横断した連携が進む。

【寄附実績】
 3,700千円

XR防災教育の様子

企業部門 アサヒビール株式会社 『祭り・花火の支援・食文化の継承』

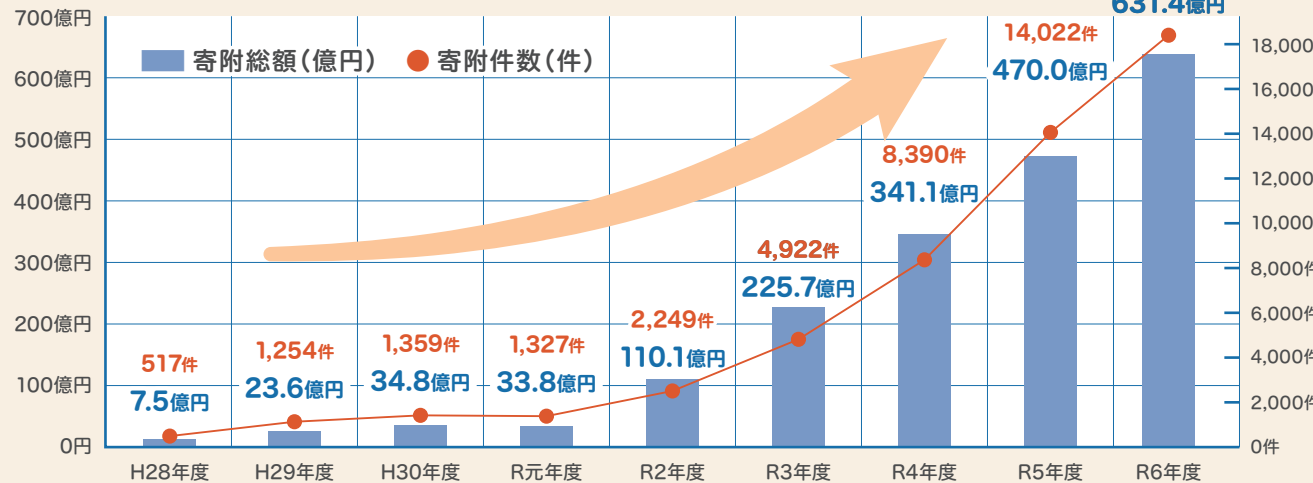
【取組概要】
 アサヒグループのサステナビリティ基本方針に重要課題「コミュニティ」を掲げ、地域社会の活性化を目指し、「祭り・花火の支援」や「食文化の継承」をテーマに、地域住民や観光客に親しまれる事業への寄附先を全国の自治体を対象に公募形式で選定。

【寄附実績】
 100,000千円

「山形花笠まつり」(山形市)

- 他にも様々な取組に活用されています。
- 【人材育成】 高等専門学校の新設支援
 - 【文化芸術】 クリエイター育成を目指した映像制作
 - 【環境保全・エネルギー】 波力発電の実証
 - 【子育て】 子ども室内遊戯施設の整備
 - 【産業振興】 宇宙産業関連施設の整備
 - 【防災・復興】 防災資機材の整備
 - 【移住・定住】 サテライトオフィスの整備・運営 など

＜ 寄附実績 ＞



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
寄附企業数	459社	1,112社	1,138社	1,117社	1,640社	3,098社	4,663社	7,680社	8,464社
活用自治体数	118団体	253団体	287団体	293団体	533団体	956団体	1,276団体	1,462団体	1,590団体